

第1章 指針の策定について（はじめに）

1 策定の背景と目的

人口減少、少子超高齢化の急速な進行や、インフラの老朽化、市民ニーズの多様化など、社会環境が大きく複雑化・高度化する中、これまで以上に、民間が持つノウハウやアイデアなどの強みを最大限活用することが極めて重要であり、民間においても共創を戦略として掲げる企業等が増加しており、また、デジタル技術の進化により、スピード感を持った共創の推進が可能なることから、市民・企業など市内外の様々なステークホルダーとの連携のもと、共に考え、共に創る「共創」のまちづくりを推進するために策定するもの

2 これまでの経緯

平成～ 市民・企業等との協働を推進
 令和2年度 みや・公民連携デスク、東京オフィスの設置
 令和4年度～ 「第6次宇都宮市総合計画（後期基本計画）」（R5～9）に「共創のまちづくりの推進」を位置付け
 うつのみや未来創造プロジェクトの開始
 令和6年度（共創元年） 地域振興・共創推進室の設置
 共創7Days（ミライ共創フォーラム、共創ウィーク）の開催、ミヤ・共創ラボの創設
 「宇都宮市第3期SDGs未来都市計画」（R7～9）にあらゆる主体の交流・対話の場「（仮称）共創センター」の設置を計上
 令和7年度 共創推進室に改編、東京オフィスの体制強化
 「宇都宮市人材育成・確保基本方針」に目指すべき職員像「自律、協働・共創型職員」を計上
 令和8年度 市制130周年・テーマ「共に創り 輝き続けるうつのみや 未来を拓くまちづくり」を掲示



3 指針の位置付け

・人口減少の中にあっても、市民・団体・企業・大学・行政等多様な主体・世代が連携を深め、それぞれの力を発揮しながら社会課題の解決や新たな価値を創出する「共創」により、発展し続けることができるまちづくりの実現を目指すための指針
 ・総合計画に掲げる「共創のまちづくり」の推進に向け、関連指針等と整合を図りながら、「共創」の基本となる考え方や進め方等を示したもの
 ・対外的に本市の共創に対する考えを示すもの



4 指針の見直し時期

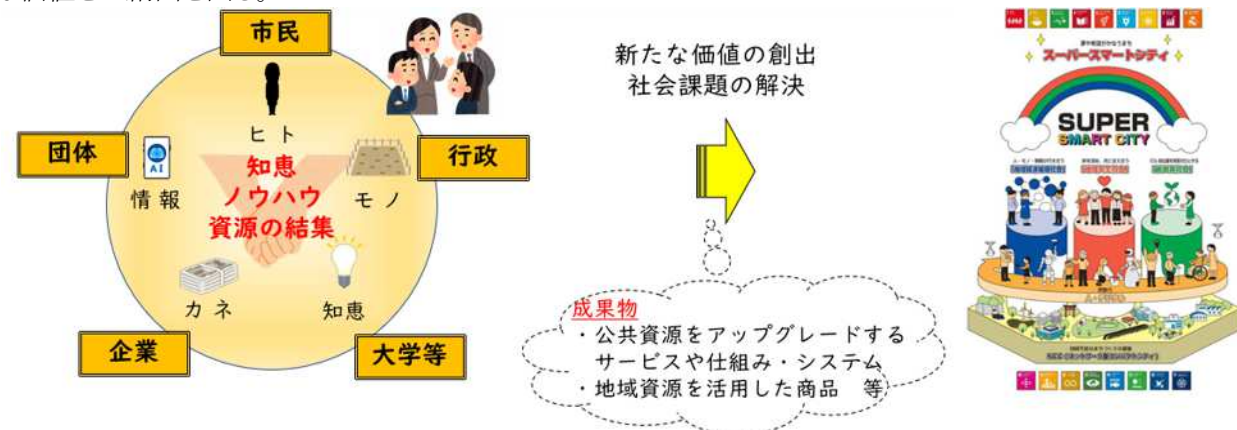
指針の見直し時期は定めず、社会環境の変化など必要に応じて柔軟に見直す。

第2章 共創の理念

1 本市における共創の理念

「共創」は、将来の在りたい姿を見据え、様々なステークホルダーが自由に参画し、交流・対話しながら、知恵・ノウハウや資源等の強みを集結し掛け合わせることで、社会課題の解決や新たな価値の創出を図る戦略・実践的なアプローチ

☞ 本市が目指す「スーパースマートシティ」の実現に向け、市民・団体・企業・大学・行政等が、対等な対話・交流により、連携を深め、相互の知恵・ノウハウや資源（ヒト・モノ・カネ・情報）を集結して、新たなサービスや仕組み・システムなどの新たな価値をの創出を図る。



2 共創の意義（共創の目的・必要性）

「共創」による、質の高い公共サービスの提供や、魅力と活力に溢れた、創造的なまちづくりの推進

(1) 質の高い公共サービスの提供

- ・公・民の資源等を集結することで、複雑・多様化する市民ニーズに的確に対応した公共サービスの提供が可能
- ・民の力の活用することにより、より効率的・効果的かつ迅速な公共サービスの提供が可能

(2) 魅力と活力に溢れた創造的なまちづくりの推進

- ・様々な人々が共に考え、共に創ることで、まちへの愛着が生まれ、まちづくりが「自分ごと化」
- ・異なる立場や視点を持つ人々の交流・対話により、一人では思いつかない創造的なアイデア・解決策が創出
- ・様々なステークホルダーが初期段階からかかわることで、現場の声を踏まえたまちづくりが可能

(3) 新たなビジネスチャンスの創出（稼ぐ力の向上）

- ・民間事業者のアイデア・ノウハウを活かした新たなビジネスチャンスの創出
- ・本市をフィールド（場）とした新たなビジネスの展開、本市の稼ぐ力（民の利益・市の税収）の向上

第3章 共創の進め方

1 共創推進の基本的な考え方

(1) 基本的な考え方

- ・本市に対する国内外からの高い評価を活かし、人口減少・少子超高齢化が進行する中においても、多くの人や企業から選ばれ、本市を選んだ人・企業等が自ずと宇都宮の良さを発見し、まちづくりの担い手の増加や企業の定着を促進する好循環を生み出せるよう「共創」を推進
- ☞ 社会課題を解決したい情熱や意欲、アイデア等を持つ多様なステークホルダーを中心に共創を推進
- ☞ アジャイル型の視点を持ち、ポジティブに新しいことや可能性、高い目標にもチャレンジしながら共創を推進

※【共創のパートナー像】

- ・本市が目指す「スーパースマートシティ」の実現に向け、まちづくりのパートナーとして幅広い分野で共創に挑戦する仲間
- ☞（例）きらり大賞受賞企業、CSR認証企業、包括連携協定締結企業など
- ☞（対象外）本市や市民に利益が見込めず、自己利益のみ追及する企業・団体など



(2) 基本方針

- ・「共創」の礎、第一歩となる、出会い・交流・対話の創出などに重点的に取り組む。
- ☞ 市民・企業等多様なステークホルダーの「共創」に対する意識向上や実践促進に向けて、まずは「共創」の第一歩となる、人々の出会いや交流・対話の創出、コラボレーションの創出に重点的に取り組む。
- ・「共創のまちうつのみや」を持続的に推進するため、公民の共創人材の育成・底上げに取り組む。
- ☞ 将来にわたり持続的に共創を推進するため、共創を支援する市職員の能力向上やコーディネーターの育成、主体的に共創を実践する市民・企業等の意識醸成などに取り組む。
- ・「公民」の共創をメインとするが、「民」の共創も支援し、まちづくりの好循環を創出する。
- ☞ 本市では、市民・企業等と行政の共創だけでなく、市民・企業等同士による共創も促進することで、地域全体の魅力・活力の向上や創造性の高いまちづくりをより一層推進し、まちづくりの好循環を創出する。

2 共創の原則

(1) ビジョン（目標、実現したい姿）の共有

- ・共創の目的や目標を明確化・共有化
- ・行政の「市民福祉の向上」と民間事業者の「CSR」「株主価値の最大化」といった行動原理の違いを前提に本市のまちづくりとの整合性が必要

(2) 誠実なコミュニケーション

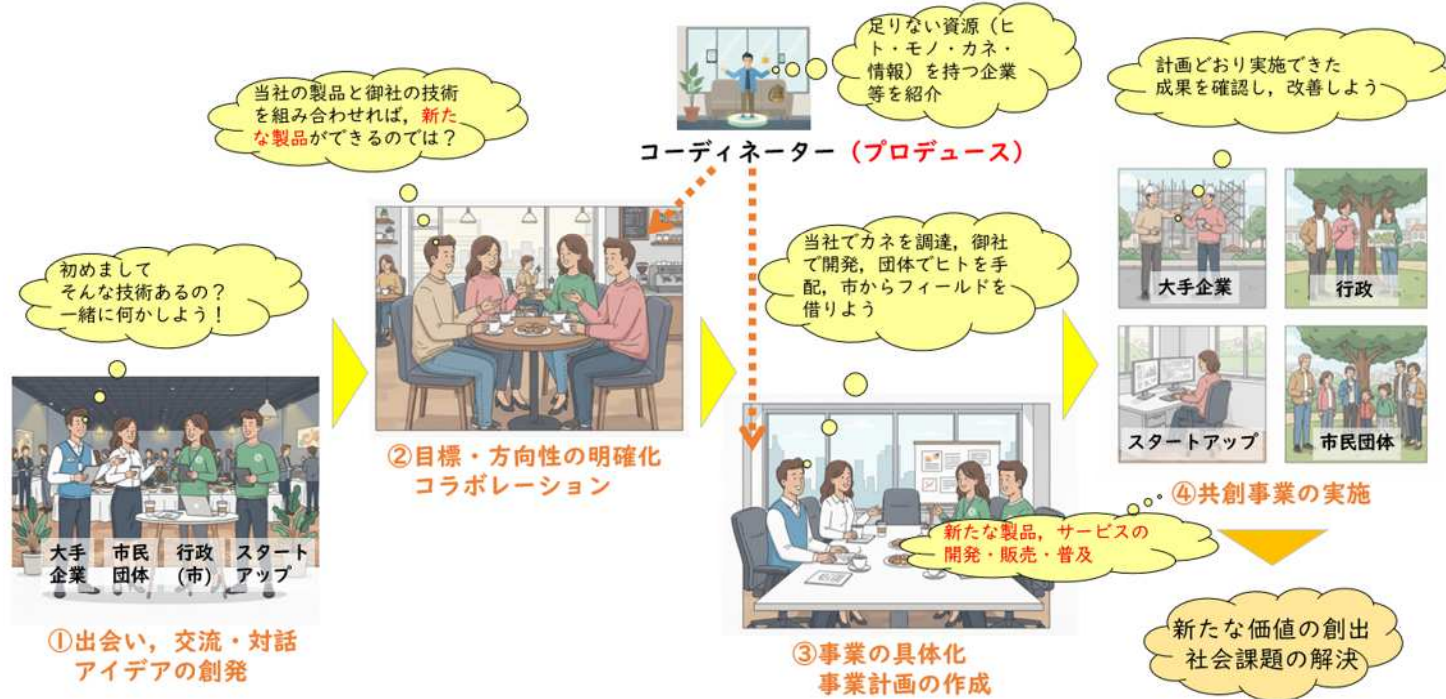
- ・対等な対話を通じたコミュニケーション、相互理解、信頼関係の構築
- ・前例にとらわれない自由なアイデアを出し合いながら、迅速かつ柔軟に検討
- ☞ オープンマインド、リスペクト、傾聴と共感、当事者意識

(3) 関わり方と責任の明確化

- ・相互の能力の最大限発揮、効率的・持続的な共創に向けた関わり方と責任の明確化
- ・互恵的な関係（Win-Winの関係）の構築し、まちづくりへの好循環を創出

【参考】共創のイメージ

●ステップ



●ステップごとの市・事業者の関わり方

① 「共創」の礎となる、人々の出会い、交流・対話によるアイデアの創発

【市】共創のきっかけとなる、より多くの出会い、交流・対話の機会の創出（イベント等）

本市のまちづくりや課題、LRT等豊富な資源等の情報発信

【事業者等】積極的な参加、交流・対話、まちづくりへの興味・関心

【コラム】

イノベーションの初期段階では新結合（ニューコンビネーション）が起きる。イノベーションは「技術革新」ではなく、「新結合」であり、単体では既に存在するものの、それまでに組み合わせることがない要素同士を結びつけることで、新たな価値が創造される。【ヨーゼフ・シュンペーター（経済学者）】



《共創は出会いの数と相関》
共創したい人を一人でも多く

② 共創の目標・方向性の明確化、コラボレーションの創出

【市】目標・方向性の設定に向けた支援（情報提供、助言、コーディネート、コラボレーション促進の環境づくり等）

【事業者等】

アイデアの実現に資するリソースの確認、相互理解・信頼関係の構築



【コラム】

○コラボレーションのカギは、目的を共有し互いの強みを持ち寄り、対話を通じて創造的に学び続けること
○共創のポイントは、「皆が起案者に（評価者は不要）」、「挑戦による失敗を学習成果として評価」「失敗を恐れない」「トライ&エラー」

③ 共創事業の具体化・事業計画の作成

【市】共創事業の具現化等に向けた支援（情報発信、意識醸成、助言、効果的手法の活用）

【事業者等】共創目的の再確認、合意形成、保有リソースの活用

【コラム】

○複数のステークホルダーが関わるため、通常の計画策定よりも「合意形成」「透明性」「柔軟性」が重要
○密なコミュニケーションと信頼関係の構築が必要

④ 共創事業の実施

【市】共創事業の円滑な実施に向けた情報発信（情報発信、財政支援等）

【事業者等】取組の実施、利害調整、役割分担、マネジメント（進捗管理・成果）

【コラム】

○失敗を受け入れる。イノベーションは成功だけが目的ではなく、失敗し、失敗からしか得られない知識を持って再挑戦することも多い。「トライ&エラーの繰り返し」、「アジャイル型の視点」

第4章 共創人材の育成

○共創を将来にわたって持続的に推進できるよう、共創人材の育成などに取り組む。

1 コーディネーターの確保（発掘・育成）

・コーディネーターとして活動している人材の活用や新たな人材の育成など、共創に必要な能力を有する人材の確保

【コーディネーターに求められる主な能力】

- ・共創事業の方向性の提示、参加者の巻き込み、リソース最適化等を包括的に行う「プロデュース能力」
- ・対等な信頼関係を構築できる「コミュニケーション力・巻き込み力」
- ・新しい情報を積極的に収集・活用できる「情報収集・知見活用能力」
- ・共創のための資源を補完できる「ネットワーク構築力」

【コラム】○10年後を見据えた視点が不可欠。民間に頼る割合は今より各段に高くなる。仕組みから共に創っていく姿勢こそが独自性につながる。

○将来構想を描き、方向性を示し、総合的にコーディネートできる「プロデュース力」が最も大切

2 市職員の能力向上

・民間事業者等と積極的に交流し、その視点や考え方を理解する力、コミュニケーション能力の向上

・ピッチイベントにける本市の魅力の発信など、プレゼンテーション能力の向上

【共創に求められる主な能力】

- ・相手の立場や背景、価値観を理解する「共感力・理解力」
- ・自らの意見を適切に伝え、相手の話に耳を傾け、理解する「コミュニケーション力」
- ・適切なパートナーをつなぎ合わせる「ネットワーク構築力・コーディネート力」
- ・共創をリードできる「共創マネジメント力・ファシリテーション力」（人材育成・確保基本方針）
- ・共創事例や事業者提案の共有による共創マインドの醸成

3 市民・企業等の意識醸成

・共創の取組等に関する情報発信や実践の場の提供により、市民・企業等の意識醸成等を図る。

【市民・企業等に求められる主な能力】

- ・本市まちづくりに対する関心・好奇心を持ち、主体的に考え、行動する「探求力」
- ・相手の立場や背景、価値観を理解する「共感力・理解力」

第5章 推進体制・推進施策

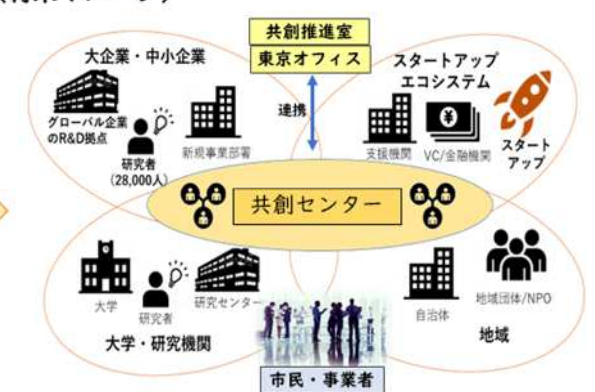
1 推進体制

○共創事業の実現に向け、全市一体かつ市内一丸となって迅速かつ柔軟に推進

（現在）



（将来イメージ）



2 推進施策

○各分野における官民連携プラットフォームの設置・運営をはじめ、共創のきっかけとなる交流・対話の機会の創出や、共創提案の募集、実施に向けた支援、豊富なスタートアップ支援など

